

農地法第 5 条第 1 項の規定による許可申請書

記入例

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

仙台市農業委員会会長

譲渡人（賃貸人）※ 仙台 四郎
 転用建設株式会社
 譲受人（賃借人）※ 代表取締役 宮城 太郎

※本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の（ 所有権 ）を（ 移転 ）したので、農地法第 5 条第 1 項の規定により許可を申請します。

1. 当事者の氏名、住所

当事者の別	氏 名	住 所
譲 渡 人 (賃 貸 人)	仙台 四郎	〒〇〇〇-〇〇〇〇 仙台市青葉区〇〇字〇〇1-1 電話 (022) 〇〇〇-〇〇〇〇
譲 受 人 (賃 借 人)	転用建設株式会社	〒〇〇〇-〇〇〇〇 仙台市青葉区〇〇1丁目1-1 電話 (022) 〇〇〇-〇〇〇〇

2. 許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積及び耕作者の氏名

郡市町村	仙台市 〇〇 区	大字・字	地番	地目		面積(m ²)	耕作者の氏名	市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別
				登記簿	現況			
		〇〇字〇〇〇	21-2	田	田	540	仙台四郎	市街化調整区域
		〇〇字〇〇〇	33-3	畑	畑	230	仙台四郎	その他の区域
				この欄は転用する農地についてのみ記入する。				
計	筆数	2筆	計 770 m ² (田 540 m ² 畑 230 m ²)					

3. 転用計画

(1) 転用の目的	資材置場及び駐車場	(2) 事業の操業期間 または施設の利用期間	許可日 から 永 年間								
(3) 権利を設定または移転 しようとする事由の詳細	別添事業計画書概要のとおり										
(4) 転用の時期及び転用の目的 に係る事業又は施設の概要	事業計画	第1期 許可日～令和〇年〇月〇日				第2期 自 令和 年 月 日 至				合 計 (m ²)	
		名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積
	土地造成				900						900
	建築物										
	小 計				900						900
	工 作 物	この欄は転用する農地のほか、宅地・雑種地等を含んだ事業計画全体について記入する。									
小 計											
計				900						900	

4. 権利を設定、移転しようとする契約の内容

この欄は売買・贈与等の契約内容を記入する。

権利の種類	権利の設定 移 転 の 別	権利の設定 移 転 の 時 期	権利の存続期間	権利の設定移転の 対価 m ² 当り	そ の 他
所有権	移 転	許可後	永年	5,000,000 円	売買

5. 資金調達についての計画

自 己 資 金	借 入 金			計
	銀 行	知 人	そ の 他	
6,500,000 円	円	円	円	6,500,000 円

6. 転用することによって生ずる付近の土地、建物、家畜等の被害防除施設の概要

別添事業計画書概要のとおり

7. その他参考となるべき事項

- (1) 譲渡人の経営面積（許可を受けようとする土地を含む。）
 （田 m²） （畑 m²） （採草放牧地 m²） 合計 m²
 (2) 参 考 事 項

申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「7. その他参考となるべき事項(2)参考事項」欄に記載してください。